

< 研究集会報告 >

1 レクリエーションとしてのフィットネスプログラム

Charles E. Hartsoe, Ph. D

(バージニア・コモンウェルス大学レクリエーション学科長)

2 アメリカにおけるレクリエーションスペース計画の動向

Leslie M. Reid, Ph. D

(テキサス A&M大学レクリエーション・公園学科長)

: 1985年6月27日 上智大学図書館

: 日本レクリエーション学会・日本レクリエーション協会共催

1. レクリエーションとしてのフィットネス・プログラム

講師 Charles E. Hartsoe, Ph. D

訳 原田 宗彦 (大阪 YMCA 社会
体育専門学校講師)

私は、アメリカレクリエーション・公園管理学会の方から、2週間中国へ派遣され、その旅を終えたところです。今回、私とリード博士は、中国化学工業協会の招待を受け、中国の公立公園を視察する機会に恵まれました。このような折、池田勝教授から日本で講演してほしいという要請があり、このような講演をさせて頂く機会に恵まれました。我々は、今回のこの旅行を大変楽しみにしておりました。特に、私は、1949年から1952年までの間、東京郊外の立川基地で生活しておりました。今回来日して、様々な面で日本が変わり、世界のリーダーシップをとっている姿を見て非常に印象深く思いました。

これから、アメリカでどのような変化が起きているのかということについてお話ししたいと思います。

アメリカでは、人口の高齢化が進行し、子どもの数が減少してきています。加えて、離婚率が非常に高くなり、片親の子どもたちが増えています。こういった特徴的な傾向は、レジャー、レクリエーションに大きな影響を及ぼしています。このように、子どもの数が少なくなってきたということは、様々な影響を大学に対しても及ぼしています。学者の推測によりますと、現在、大学入学の適齢期である18歳から21歳の人口が非常に少なくなっています。そして、1990年までにはさらに25%減少するのではないかと考えられています。

学生の数が減ることにより、大学で教える教授の数も減るというわけで、博士号や修士号を取得しても、大学での働き口は非常に少なくなっています。また、高等教育にかかる費用が非常に高騰してきています。これに加え、高等教育が非常に競争的になり、難しくなっています。

こういった高等教育における変化に加えまして、健康管理（ヘルスケア）に関しても、様々な新しい傾向が出てきております。そして、様々な面で、団体や組織に影響が出てきており、健康管理にかかる費用は、天文学的な数字になってきています。企業・ビジネス関係の人達は、何とかして従業員の健康管理費用を減らそうと努力しています。

こういった前提を踏まえて、社会は、ウェルネスを強調した社会をいかに作るか、また、身体的にも良好な状態にある社会を作るかということを探索しております。ここで、フィットネスとかウェルネスを提供する媒体となる組織・団体を紹介したいと思います。

1. Government-Sponsored Recreation and Parks Department

(政府・行政機関によって運営される地域のレクリエーション・公園局)

2. Quasi Public Agencies

(YMCA やボーイズクラブを含む民間非営利団体)

3. Corporation and Businesses

(IBM やゼロックスなどの企業や会社)

4. Private Clubs

(商業営利団体)

まず第一は、行政・政府です。アメリカでは、人口2万5千人以上の地域、市町村においては、政府がスポンサーとなった公共レクリエーションのための行政

組織があります。いわゆる公共レクリエーション課と言われるものですが、これが地域住民に対してフィットネスとかウェルネスのプログラムを提供しています。

第2は Quasi Public Agency と呼ばれる、準公共機関ですが、日本では民間非営利団体といった種類のもので、YMCA とかボーイズクラブといった組織がこれに含まれます。これらの組織は、政府の補助・援助を受けて様々な活動を実施しています。これらの活動に対しては、すべてが免税の対象となり、税金がかからないようになっています。

第3は、Corporation（企業・会社）です。これには、たとえば、IBM とかゼロックスなどの企業が含まれます。最近の傾向として、これらの企業はフィットネスのためのコンサルタントあるいはアドバイザーというものを設置するようになってきました。これらの人達は、会社の中で、従業員に対し、体力測定とかストレス管理のための講座を開いています。

私は、数日前、日本航空を訪ねる機会がありましたが、そこで見たフィットネスプログラムは非常に印象的でした。おそらく、こういったものは、アメリカよりも日本の方が先を行っているのではないかと思います。また、昨日は大阪 YMCA のフィットネスセンターを訪ね、そこで最新式の体力測定機械やエレクトロニクスを駆使した機械を見る機会に恵まれました。日本のこういった分野における発達には目を見張るものがありました。

第4は、Private Commercial、商業営利団体であり、アメリカではカントリークラブとかラケットボールクラブなどが含まれます。最も新しい傾向としては、病院がフィットネスとかスポーツの分野へ進出していることをあげることができます。病院が、コミュニティの住民に対して、フィットネスに関連した様々なプログラムを提供していますが、こうしたことは伝統的な病院の役割とはまったく異ったものです。現在、2つの大きな病院が、ヘルスクラブとかフィットネスクラブといった業界に進出しています。これまでの病院では、患者をできるだけ長く病院に滞在させて、利益を上げてきたわけです。しかしながら、最近の健康維持費、健康管理費の高騰により、患者があまり長く入院しませんし、また病院のお世話にはなろうとしないといったことから、空きベットが非常に増えてきています。こういったことでは営業が成り立たないので、商業資本をベースにしたヘルスクラブとかフィッ

トネスクラブの分野に進出しているわけです。ブルークロスとかブルーシールズといった非常に大きな生命保険会社がありますが、そこでは従業員がヘルスクラブとかスポーツクラブに入ることを非常に奨励しております。会社は、これらのクラブへの参加費用の25%を負担しております。

フィットネスとかウェルネスという運動は、現在起こっているが、将来無くなっていくといった類の運動ではなく、今後、20年、30年先まで依然として存在するものではないかと思っております。

これらの問題に関連し、フィットネス、ウェルネスプログラム以外にもアメリカでは非常に大きな問題があります。それは、ストレス管理(stress management)に対する問題です。企業においても、従業員のアルコール中毒とか薬物乱用といったことが非常に大きな問題としてクローズアップされ、それに対するカウンセリング・プログラムも発展してきています。このような問題に対して、非常に多くの人々が関心を抱きはじめています。特に、薬物の乱用に関しては、若い人たちの間で非常に大きな問題となっています。(訳者注：薬物とはマリファナ、コカインのことで、最近、薬物の乱用がアメリカ全体の大きな問題となっています。これに対して、連邦政府レベルでのキャンペーンがはられ、若い人たちの間での薬物乱用の害を減らそうとする動きが強化されています。)

全国的なフィットネスとかウェルネスという運動は、ある一人の個人によって非常に強力に推進されています。そのある一人の個人とはレーガン大統領です。彼は、休日には木を切ったり、乗馬をしたり、水泳をしたりと非常に積極的に、個人でフィットネスとかウェルネスを実践し、アメリカ国民のモデルとなっています。彼以前の4～5代前の大統領の時から、大統領体力スポーツ審議会(The president council of physical fitness and sports)が組織され、これが連邦政府レベルで、フィットネスとかウェルネス、あるいはスポーツといった運動を援助しています。また、援助だけでなく、指導を行ない、モラルの面まで強力なリーダーシップを発揮しています。

しかしながら、必ずしもフィットネスとかウェルネスの運動がスムーズに実践されているわけではありません。先程あげた4つの推進母体のグループ同士の激しい競争が起きているのも事実です。競争には、物事が新しく創り出されたり、改善されたりするという良

い面もあります。しかし、アメリカにおいて今我々が求めているのは、この4つの組織の自発的な協力であると思われます。

ひとつ補足したいことがあります。2ヶ月前、レーガン大統領によって第2次野外レクリエーション資源調査委員会（ORRRC）が、15名の委員で発足しました。これは、現在から西暦2000年までの間に、どれだけ野外レクリエーション需要があって、どういったものを政府が提供していけば良いかということ調査する委員会です。今後、21世紀へ向けて政府と民間の所有するレクリエーション資源の有効利用と2つのセクターの協力について考えていくのが主たる目的です。奇しくも次の講演をされるリード博士が、25年前の第一次のORRRCの主要メンバーであったということで、非常に感慨深いものがあります。

本日は、御招待に預り、非常に印象深い思い出となりました。皆様に感謝する次第です。ありがとうございました。

2. アメリカにおけるレクリエーションスペース計画の動向

講師 Leslie M. Reid, Ph.D.
(テキサスA&M大学)

訳 諸星 裕 (ミネソタ州立
セント・クラウド大学)

ハートソー博士も言われましたが、我々と同じ分野の職にある日本の皆様とこのような機会を持つことができ、本当に感謝しております。

私が勤務しておりますテキサス A&M 大学は、100年ほど前のことですが、もともとは農業とエンジニアリングの大学（農工大）でした。20～25年ぐらい前から総合大学となり、人文科学や芸術といった分野へも拡大されました。私は林学の出身ですが、こういった大学のバックグラウンドにより、エンジニアリングの分野に入り、さらにそこから公園・レクリエーション関係の分野に入ってきました。このようなわけで、まず、自然資源の方面の話をしたと思います。次に、ハートソー博士と同じようにレジャー・レクリエーションの社会的な方面の話に移っていきしたいと思います。

御承知のように、アメリカは日本に比べて非常に若い国であり、たかだか350年ぐらい前に、ヨーロッパから移住した人々がやって来しました。そこはまだ自然

が手つかずの状態、すなわちウィルダネス（原野）の状態に残っており、この中からアメリカ人は文明を発展させていきました。ですから、アメリカにおいては、レクリエーションとはサバイバル（生存）のための活動に源を発しているのです。たとえば、速く走るとか、うまく弓矢が射てるなど狩猟の手段からレクリエーションが生まれてきたのです。初期の開拓者たちは、お互いを守るために小さな村をつくり、その村が集まってやがて都市が形成されました。そこでは、レクリエーションは、だれにでもごく身近かにありました。というのも、すぐ街から外に出れば、ウィルダネスが広がっていたわけであり、レクリエーションはいくらでもできました。当時のレクリエーションというのは、非常に個人的なものでした。組織だって、集団で行うものではなかったのです。今回の中国旅行で良く見掛けたものに大極拳がありましたが、これは個人的なレクリエーションでした。これはアメリカ人の悪いクセと言えるかもしれませんが、何でも組織化し、ルールを作り、設備を作り、いろいろ系統立てることがアメリカ人は好きなのです。

初期の小さな村々がだんだん大きくなり、都市化してきますと、先に述べたようなレクリエーションも行うことが難しくなってきます。このような状況の中で、レクリエーションのための空間（オープンペース）の確保が都市計画において非常に重要であるという認識が生まれてきました。

過去、我々の公園関係の専門分野には、4つのレクリエーションの形態、あるいはシステムがありました。

まず、第一のパターンは受動的（passive）なシステムであり、庭園などがこれに含まれます。一週間ほど前、私は香港で非常に美しい水辺公園を視察してきました。そこには、「OK」「スポーツ禁止！」というような規則がありました。また、「機械を使ったおもちゃを持ち込むな！」という規則もあり、持ち込んだ場合には14日間の留置場拘留ということでした。

第2のシステムは、活動的（active）なシステムで、これには運動場とかレクリエーション施設、スポーツ施設があります。

第3のシステムは、自然の中の大きな公園であり、これにはハイキングとかキャンプのための公園施設が含まれます。

第4のシステムは、スタジアムという言葉を使いましたが、これはスタジアムの複数形です。これは、ど